



平成 22 年 2 月 10 日

各 位

東京都品川区東品川 4-12-6
株式会社AQインタラクティブ
代表取締役 小松 清志
(コード番号 3838 東証第二部)
問い合わせ先
取締役 経営企画部長 染野 正道
電話番号 03-5769-7270 (代)

業績予想の修正に関するお知らせ

平成 21 年 8 月 7 日の第 1 四半期決算発表時に公表しました、平成 22 年 3 月期通期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の連結業績予想数値を、本日下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期 通期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	8, 200	510	520	300
今回修正 (B)	7, 200	100	100	90
増減額 (B-A)	△1, 000	△410	△420	△210
増減率 (%)	△12. 2	△80. 4	△80. 8	△70. 0
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	6, 180	△7	13	△468

2. 修正理由

当期のゲーム業界は、特定大型タイトルに販売が集中し、中小規模のソフト売上が低迷、市場全体の規模が縮小いたしました。そういった厳しい環境の中で、当社グループが収益化を目指してきた家庭用ゲームソフト事業自社販売部門につきましては販売数が伸び悩み、想定を大幅に下回って推移いたしました。そのような状況を踏まえ国内で下期に発売を予定していたタイトルの販売見込みを見直し、当社では収益化することが難しいと判断した 2 タイトルの販売を中止、1 タイトルを受託開発用に変更、更に 1 タイトルを来期以降に発売延期することといたしました。また北米販売子会社においても厳しい市場環境を勘案し、販売見込数量の見直しを行いました。これらによりコンシューマーゲーム事業自社販売部門の通期売上高は計画対比 783 百万円減少し 985 百万円となる見通しです。

またコンシューマーゲーム事業受託開発部門におきましては、新規契約の獲得は進んでいるものの、ゲームソフトメーカー全体の新規開発への投資が慎重になっており、当初の想定よりも受注に至るまでの期間が長くなったことから、研究開発費が計画以上に必要なプロジェクト

が発生いたしました。また進行中のプロジェクトの中で、ゲームメーカーの検収が想定よりも延びたことから計画以上に開発費が必要となるものがありました。これらによりコンシューマーゲーム事業受託開発部門の通期売上高は計画対比 11 百万円増化し 3,100 百万円となる見通しです。

一方当期より積極的に取り組んでいるネットワークコンテンツ販売部門においては「ブラウザ三国志」の登録ユーザー数が好調に推移し、課金収入が当初予測を大幅に上回りました。これらによりコンシューマーゲーム事業ネットワークコンテンツ販売部門の通期売上高は計画対比 151 百万円増化し 815 百万円となりましたが、収益面で家庭用ゲームソフト事業全体の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

以上の結果、コンシューマーゲーム事業における通期売上高は計画対比 589 百万円減少し、4,900 百万円 (△10.7%)、営業利益は 145 百万円減少し 149 百万円 (△49.4%) となる見通しです。

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、引き続き厳しい市場環境が続いており、下期中に見込んでいた自社販売機器の販売数等が当初見込みを下回ることとなりました。これによりアミューズメント事業自社販売部門の通期売上高は計画対比 335 百万円減少し 1,775 百万円となる見通しです。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては開発ラインの増強や企画提案の強化により当初計画通りに推移し、通期売上高 615 百万円となる見通しです。

以上の結果、アミューズメント事業における通期売上高は計画対比 411 百万円減少し、2,300 百万円 (△15.2%)、営業利益は 237 百万円減少し 385 百万円 (△38.1%) となる見通しです。

以上の結果、通期の業績予想は当初予想を下回る見込みとなりました。

3.平成 22 年 3 月期の配当予想について

平成 22 年 3 月期の配当予想につきましては据え置くこととし、年間 1 株あたり 1,500 円を予定しております。

4.役員報酬の減額について

上記の通り当期の通期計画が未達の見込みとなった経営責任を厳粛に受け止め、取締役執行役員 4 名につきましては、今期の年俸のうち 5%~14%を減俸することといたしました。

(注)上記数値はいずれも本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上